

エルサルバドル政治経済月報 (2025 年 9 月)

2025 年 9 月
在エルサルバドル大使館

内政

1. ブケレ大統領によるエルサルバドル独立 204 周年演説

9 月 15 日、ブケレ大統領は、大統領府においてエルサルバドル独立 204 周年演説を行い、国営放送及び大統領府 SNS 等を通じて一斉放送された。

演説では、エルサルバドルが受けてきた他国からの援助や支援を「新たな植民地主義」として批判し、国際社会からの抗議があっても自国のやり方を追求して治安問題を改善した成果を挙げて、主権と自立、自決を重んじる「エルサルバドル・モデル」を提唱した。また、ブケレ政権が成し遂げた治安改善を維持する礎として、価値観を重視し、規律と敬意を重んじる教育の重要性を強調した。

外交

1. エルサルバドル米関係

(1) 米民主党議員によるトランプ政権のエルサルバドル支持反対に関する書簡

9 月 9 日、米民主党議員 13 名は、大統領連続再選を可能とする憲法改正等を民主主義の崩壊とし、トランプ政権がこれを支持することを拒否するとの書簡をルビオ国務長官に提出した。同書簡では、例外措置体制下における人権侵害、大統領就任前のギャングとの密約及び報道の弾圧についても記載された。

(2) 米民主党下院議員によるエルサルバドルにおける刑務所の状況に関する懸念表明の書簡

9 月 22 日、米民主党下院議員 18 名（トム・ラントス人権委員会所属 11 名及びその他）は、エルサルバドルの刑務所の収監状況に懸念を表明する書簡をルビオ米国務長官及びノーム米国土安全保障長官に提出した。同書簡では、拷問等禁止条約に基づき、エルサルバドルへの不法移民の送還の即時中止及び、エルサルバドル刑務所の現状調査等を要請した。

2. エルサルバドル若手芸術家による日本での展覧会の開催（外務省 HP）

駐日エルサルバドル大使館は、9 月 2 日～9 日、日エルサルバドル外交関係樹立 90 周年を記念する芸術コンクールの受賞者であるエルサルバドルの若手芸術家グループによるデジタル作品の展覧会を東京・日比谷 OKURUJI の H05 ギャラリーで開催した。

3. トランプ大統領の国連総会一般討論演説に対するブケレ大統領謝意（大統領 SNS）

9月23日、ブケレ大統領は自身の X アカウントに、同日の国連総会一般討論演説におけるトランプ大統領による米国の不法移民の送還を引き受けた事に対するエルサルバドルへの謝意及び米 국무省がバリオ 18 を国際テロ組織へ任命したことに関し、感謝の意を表した。

4. ブケレ大統領の国連総会批判及び欠席（大統領 SNS）

9月27日、ブケレ大統領は自身の X アカウントに、国連総会が無意味であるため、一般討論演説を行わなかった旨投稿した。

なお、ヒル外相が一般討論演説を行う予定となっていたが、最終的にエルサルバドルは今年、国連総会にて一般討論演説を行わなかった。

5. ヒル外相のニューヨーク訪問（外相 SNS 及び外務省 HP）

9月23日より、ヒル外相は国連総会に出席するためニューヨークを訪問し、ア首連副首相兼外相、バラクリシュナン・シンガポール外相、ランドー米 국무副長官と会談した他、世界経済フォーラムハイレベル会合に出席し、ゲオルギエバ IMF 専務理事とも意見交換した。

6. グトマン国家統合局長の国連総会関連イベント出席（国家統合局 SNS）

9月25日、国家統合局は、第80回国連総会のサイドイベント「若者のための世界行動計画」30周年プログラムイベントにおける国連の役割に関する不満を含むグトマン国家統合局長の発言動画を、同局の X アカウントに掲載した。

グトマン国家統合局長は、イベントにてエルサルバドルで実施中の高等教育用奨学金プログラムを紹介した他、アル・ネヤディ・ア首連青年問題担当国务大臣と会談した。

経済

1. ベンチャーキャピタル投資会社 CoreNest によるスタートアップ企業支援投資（報道）

9月5日、ベンチャーキャピタル国際投資会社 CoreNest 社は、エルサルバドルにおけるスタートアップ企業への2,500万ドルの投資ファンドを発表した。エルサルバドルを中米のシリコンバレーとすることを目指し、今後5年間で、AI、デジタル金融、e コマース等の分野のベンチャー企業300社に各12万5千ドルの資金と12週間の促進プログラムを提供する。アエム経済大臣は、この基金は今後数年間で1億ドルに成長することを見込んでおり、エルサルバドルのイノベーション・ハブの構築に貢献すると述べた。

2. ビットコイン法定通貨化 4 周年関連（ブケレ大統領 SNS、ビットコインオフィス SNS、報道）

ブケレ大統領は 9 月 7 日、自身 SNS に「ビットコインの日に 21 ビットコインを購入」と投稿した。これにより、エルサルバドルのビットコイン準備金は 6,313 ビットコイン、約 7 億 2 百万ドル相当となった。また、同日ハーバート・ビットコインオフィス所長は、国立図書館(BINAES)内ビットコイン・エリアの開設式において、直近の投資銀行法の承認を受け、初のビットコイン銀行が 2025 年末までに開業するだろうと述べた。

3. 地熱エネルギー法の承認(報道)

9 月 10 日、地熱エネルギー分野に国内外からの投資を誘致するための条件を整備する新たな「地熱エネルギー法」が議会承認された。エネルギー・炭化水素・工業局(DGEHM)が特定する地域での開発事業入札への参加、もしくは既に探査許可を得た企業によるコンセッションによる開発権申請が可能となり、10 年間の所得税(ISR)及び輸入関税が免除される。

4. ブラジルとの航空輸送協定の締結（外務省 HP、報道）

エルサルバドルとブラジルは、両国の航空規制を統合し、人と物資の移動を活性化させる航空輸送協定を締結した。運航権の付与、耐空証明の相互承認、ライセンス、料金、管轄当局の指定、安全基準、国際民間航空機関（ICAO）への協定登録、紛争解決メカニズム等が含まれる。外務省は、これにより二国間のビジネス交流の拡大、エルサルバドルの観光と航空産業が強化されるとした。

5. 田中 JICA 理事長のエルサルバドル訪問（14 日付ディアリオ・エルサルバドル紙）

ブケレ大統領は田中明彦 JICA 理事長と会談し、教育や持続可能な開発プロジェクトでの協力を強化することを確認した。大統領はインフラとエネルギー分野での日本の支援を高く評価し、長期的視点の重要性で一致した。田中理事長は中米統合機構(SICA)事務局を訪問し、物流や気候変動分野での地域規模プログラムの提携を強調した。また、国内視察で中米技術専門学校(ITCA FEPADE)や中米大学等の教育機関を訪問し、技術協力の重要性を確認した。耐震プロジェクトを通じた地震リスク軽減の取り組みも視察し、JICA は今回の訪問が両国の協力関係を強化する機会となったとしている。日本の協力はエルサルバドルの持続可能な開発を推進し、貧困削減にも貢献している。

6. エルサルバドルにおける移民の統合と発展のための協力協定の締結（IOM・SNS、報道）

9 月 18 日、国際移住機関（IOM）とエルサルバドル輸出業者協会（COEXPORT）は、移民のための職業訓練や雇用促進に係る協定を締結した。エルサルバドル移民局によれば、今年 1～6 月にかけて 6,000 人以上のエルサルバドル人が強制送還された。本協定は、こうした移民を対象として、エルサルバドルにおける職業訓練、雇用機会、金融包摂、持続可

能な社会復帰、輸出強化、女性のエンパワメントの6分野において協力するもの。

7. H&Mのエルスアルバドルへの初出店（外務省 HP）

9月19日、外務省は、在スウェーデン・エルサルバドル大使館による経済外交の努力の結果として、スウェーデン発祥のアパレル国際チェーン H&M がエルサルバドルに初出店したと発表。出店した店舗は、中米最大の敷地面積 3,500 m² となり、雇用創出と経済活性化に寄与するとした。

8. エネルギーへのユニバーサル・アクセス・プログラム推進のための政令の承認（報道）

9月23日、議会はエルサルバドルにおけるエネルギーへのユニバーサル・アクセス・プログラムを推進するための暫定的な規定を創設するための政令を承認。電気供給のない 8,756 世帯及び農村地帯の学校や生産施設に電気を共有し、国内の電気へのアクセスを 100% とすることを目指す。このプログラムは、レンパ川水力発電委員会 (CEL) が実施し、米州開発銀行 (IDB) の借款により資金供与されるが、併せて民間投資も必要となることから、CEL の受託業者及びプログラム請負業者に対して 6 年間の所得税 (ISR)、動産及びサービスに対する消費税 (IVA)、輸入税、国立登録センター登録料を免除し、民間投資誘致を図る。

9. 2025 年投資環境ステートメントの発表（米国務省）

9月26日、米国務省は 2025 年投資環境ステートメントを発表。エルサルバドルについて、CAFTA-DR やドル化政策によるインフレ率の安定、治安改善、起業手続きの合理化や投資促進への積極的な取り組みとインセンティブの付与、観光業の活性、緊縮財政や債務管理等を強みとして評価した。一方、課題としてインフォーマルセクター従事者が人口の約 70%、GDP の 4 分の 1 を郷里送金が占める点等を挙げた。また、投資家にとっての障壁として、高度なスキルを持つ労働力の不足や不安定なエネルギー供給、サイバーセキュリティ及びデジタルインフラの脆弱性が指摘された。

10. 首都圏ロープウェイ敷設プロジェクト（報道）

9月29日、ロドリゲス公共交通大臣は、本年 10 月より首都交通改善のためのロープウェイ敷設プロジェクトを開始予定であると発表。エルサルバドル公共交通省 (MOPT)、EU、IDB からの資金拠出により、約 18 か月の工期を見込む。サンサルバドル市内のメヒカノ地区から歴史地区を結び、エルサルバドル大学 (UES) 及び中央官庁街に途中停車する。また、バスによる交通渋滞緩和のため、市内にバス停留所を整備し、中国 Yutong 社によるバス車両 3,000 台の融資による供給を予定していると述べた。

11. 2026 年国家予算の議会提出（報道）

9月30日、財務省は 2026 年国家予算案を議会に提出した。予算総額は 105 億 5,560 万

ドル、前年比 8 億 9,260 万ドル (9.2%) 増。2 年連続の均衡予算となり (公共投資は外部からの融資)、全体の 36.8%を占める重点分野 (教育、保健、治安・防衛) は、いずれも増額となった。経常収入は昨年比 6 億 8,330 万ドル増 (+8.3%) の 89 億 5,060 万ドル。税収額は、脱税及び密輸防止の取り組み、電子請求書の発行、課税対象拡大等を見込み、昨年比 6 億 7,140 万ドル増 (+8.7%) の 83 億 4,900 万ドルを計上した。